



Release

フランクフルト・アム・マイン

2025 年 7 月 24 日

ドイツ銀行、2025 年上半期の税引前利益は 53 億ユーロ、前年上半期の 2 倍超に拡大

2025 年上半期の税引前利益は、2024 年上半期の 24 億ユーロから増加し、53 億ユーロ

- 純利益は、前年上半期の 15 億ユーロから増加し、37 億ユーロ
- 利益成長は、前年上半期におけるポストバンク買収訴訟引当金の再発がなかったことを一部反映
- 税引前利益は、ポストバンク訴訟の影響を除く場合、前年上半期から 37%増加
- 四つの事業部門すべてにおいて、前年上半期から 2 桁の利益成長

2025 年通年の目標に沿った上半期の主要財務比率

- 税引後平均有形株主資本利益率 (RoTE)¹は、2025 年の目標である 10%超に沿った 11.0%
- 費用収益比率は、2025 年の目標である 65%未満に沿った 62.3%

収益の成長が、2025 年の収益目標を下支え

- 純収益は、前年上半期から 6%増加し、通年目標である約 320 億ユーロに沿った、163 億ユーロ
- 純資金流入は、プライベート・バンクおよびアセット・マネジメント全体で 410 億ユーロ

コストは 2025 年ガイダンスに沿い、営業関連以外のコストが大幅に減少

- 利息以外の費用は、前年上半期から 15%減少し、102 億ユーロ
- 営業関連以外のコストは、主にポストバンク訴訟の影響が再発しなかったことにより、前年上半期の 19 億ユーロから減少し、49 百万ユーロ
- 調整済コスト¹は前年上半期から変動なく、101 億ユーロ

強固な資本創出が成長と株主還元を支援

- 普通株式等 Tier1 (CET1) 資本比率は 14.2%、レバレッジ比率は 4.7%
- 信用損失引当金は、前年上半期から 2%減少し、894 百万ユーロ
- 自己資本要求規則 3 (CRR3) による資本分配政策における変更は見込まれず

2025 年第 2 四半期の税引前利益は、ポストバンク訴訟の影響を除く場合、前年同四半期から 34%増加し、24 億ユーロとなり、純利益は 17 億ユーロ

- 税引後 RoTE¹は 10.1%、費用収益比率は 63.6%
- 純収益は、前年同四半期から 3%増加し、78 億ユーロ
- 利息以外の費用は、主にポストバンク訴訟の影響を反映し、前年同四半期から 26%減少して 50 億ユーロ
- 調整済コストは、前年同四半期から 1%減少し、コストガイダンスに沿った 50 億ユーロ
- 信用損失引当金は、前年同四半期から 11%減少し、423 百万ユーロ

「第 2 四半期はより厳しい環境ではありましたが、ドイツ銀行は再び税引後 RoTE で 10%超を達成し、私たちのビジネス・モデルの本質的な強さを実証しました。」とチーフ・エグゼクティブ・オフィサーのクリスティアン・ゼーヴィングは述べています。「2007 年以降最高の第 2 四半期および上半期の利益を達成できたことを嬉しく思います。これは、当行が 2025 年の目標達成に向けて着実に前進していることを示しており、2025 年以降も株主への還元をさらに進め、グローバル・ハウスバンクとしての成長を目指していきます。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBGn. DB/NYSE:DB）は、本日、2025 年上半期の税引前利益が 53 億ユーロとなり、2024 年上半期の 2 倍超になったと発表しました。この利益成長は、2024 年第 2 四半期における当行によるポストバンク AG の買収に関連する訴訟引当金 13 億ユーロが再発しなかったことが一因であること、加えて 2025 年第 2 四半期の追加の和解により 85 百万ユーロの引当金の戻入れがあったことを反映しています。これらの寄与により、利息以外の費用は前年上半期から 15%減少し、102 億ユーロでした。前述のポストバンク関連の訴訟の影響を除くと、2025 年上半期の税引前利益は、前年上半期から 37%の伸びとなりました。これは、6%の収益成長による 163 億ユーロに支えられている一方で、調整済コスト¹が前年上半期から横ばいの 101 億ユーロであったことによるものです。収益および費用はともに、当行の 2025 年通年の目標に引き続き沿っています。

ドイツ銀行の目標財務比率もまた、2024 年上半期から著しく改善し、当行の 2025 年の目標に沿うものとなりました。2025 年上半期の税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）¹は、2024 年上半期の 3.9%から上昇して 11.0%となり、10%超という当行の 2025 年の目標と一致しています。税引後平均株主資本利益率（RoE）¹は、前年上半期の 3.5%から上昇して 9.9%となりました。費用収益比率は、前年上半期の 78.1%から 62.3%に改善して、2025 年通年目標である 65%未満に引き続き一致しています。希薄化後 1 株当たり収益は、前年上半期の 0.42 ユーロから 3 倍超に増加し、1.46 ユーロとなりました。

四つのすべての事業部門にわたり 2 桁の利益成長

ドイツ銀行の各事業部門は、当行グループの収益性および目標比率に、以下のとおり貢献しました。

- **コーポレート・バンク**：税引前利益は、前年同四半期から 13%増加の 14 億ユーロとなりました。RoE¹が 14.8%であったのに対し RoTE¹が 15.9%、費用収益比率は 61%となりました。
- **インベストメント・バンク**：税引前利益は、前年同四半期から 18%増加の 24 億ユーロとなりました。RoE¹が 12.8%であったのに対し RoTE¹が 13.3%、費用収益比率は 54%となりました。
- **プライベート・バンク**：税引前利益は、前年同四半期から 50%増加の 11 億ユーロとなりました。RoE¹が 9.3%であったのに対し RoTE¹が 9.5%、費用収益比率は 70%となりました。
- **アセット・マネジメント**：税引前利益は、前年同四半期から 52%増加の 429 百万ユーロとなりました。RoE¹が 10.8%であったのに対し RoTE¹が 24.1%、費用収益比率は 62%となりました。

2025 年第 2 四半期において、税引前利益は、2024 年第 2 四半期の 411 百万ユーロから増加して 24 億ユーロとなりました。この推移には、前年同四半期における前述のポストバンク訴訟の影響が再発しなかったことが含まれています。前年同四半期のポストバンク訴訟引当金および 2025 年第 2 四半期の引当金の戻入れを除くと、2025 年第 2 四半期の税引前利益は、前年同四半期から 34%増加しました。純収益は、前年同四半期から 3%増加して 78 億ユーロとなりました。利息以外の費用（訴訟引当金を含みます。）は 26%減少した一方、調整済コストはコストガイダンスに沿って前年同四半期から 1%減少し、50 億ユーロとなりました。信用損失引当金は、前年同四半期から 11%減少して 423 百万ユーロとなり、貸出平均残高の 36 ベーシスポイントとなりました。当行の主要財務比率は、RoE が 9.1%であったのに対し税引後 RoTE¹が 10.1%、費用収益比率が 63.6%となり、いずれも 2025 年の目標に沿っていました。

チーフ・ファイナンシャル・オフィサーのジェームス・フォン・モルトケは、次のように付け加えました。「ドイツ銀行は、不安定な環境下において、当四半期もその強靱な回復力と柔軟な対応力を改めて証明しました。当行の顧客向けビジネスは逆風下でも収益成長を維持し、業務効率と資本効率も着実に向上しました。自己資本の有機的な成長力は堅調であり、自己資本要求規則 3（CRR3）の施行に伴う将来的な変更も、私たちの配当戦略に影響を与えることはありません。」

グローバル・ハウスバンク戦略の継続的な実行

ドイツ銀行は、2025年上半期も引き続きグローバル・ハウスバンク戦略のあらゆる面での実行を加速し続けました。進展には、以下が含まれました。

- **収益の伸び率**：2021 年以降、過去 12 カ月間の当行の複合年平均収益の伸び率は、2025 年上半期末現在で 5.9% となり、引き上げられた当行の目標範囲である 5.5% から 6.5% 内でした。プライベート・バンクおよびアセット・マネジメント全体での運用資産は、過去 12 カ月間に 1,090 億ユーロ増加しました。これは一部、為替変動のマイナスの影響を相殺した 2025 年上半期における 410 億ユーロの純資金流入によるものです。
- **業務効率**：ドイツ銀行は、2025 年上半期において、25 億ユーロの業務効率化プログラムの完了に向けてさらに進展させました。かかる施策には、ドイツにおける当行のプラットフォームの最適化および特に顧客対応以外の業務における従業員削減が含まれます。2025 年上半期末現在、効率化施策の完了により実現した、または見込まれる費用削減は累計 22 億ユーロに達し、これはプログラム全体の削減目標額の約 90% を占めています。これには、これまでの期間における再編、その他の従業員削減施策、雇用管理および社内異動を通じた費用削減により、当行がこれまでに実現した約 21 億ユーロの削減額が含まれています。
- **資本効率**：ドイツ銀行は、2025 年第 2 四半期において、主に 2 件の証券化取引によりさらに 20 億ユーロの RWA を減少させました。その結果、資本効率化施策による RWA 相当額の利益は累計 300 億ユーロに達し、2025 年末までに 250 億ユーロから 300 億ユーロとする当行の目標範囲において最高水準となりました。

収益：前年上半期から 6% 増加し、2025 年の目標に沿った収益を達成

2025 年上半期の**純収益**は、2024 年上半期から 6% 増加して 163 億ユーロとなり、2025 年通年で約 320 億ユーロとする当行の収益目標に沿っています。2025 年第 2 四半期の収益は、為替レートの変動による逆風にもかかわらず、前年同四半期から 3% 増加して 78 億ユーロとなりました。

2025 年第 2 四半期および 2025 年上半期における当行の各事業部門における収益の推移は、以下のとおりです。

- 2025 年第 2 四半期の**コーポレート・バンクの純収益**は、前年同四半期から 1% 減少して 19 億ユーロとなりました。収益は、ポートフォリオの最適化による利益を含む金利ヘッジならびに手数料およびフィー純収益の増加に支えられましたが、継続的なマージンの正常化および為替レートの変動がこれらを上回りました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は 11 億ユーロで、金利ヘッジおよび預金高の増加が預金マージンの低下を概ね相殺したことにより、前年同四半期と比較してほぼ横ばいとなりました。機関投資家向けサービスの収益は、1% 減少して 527 百万ユーロとなりました。これは、法人信託サービス業務の成長が機関投資家向けキャッシュ・マネジメントにおける預金マージンの低下を概ね相殺したことによるものです。ビジネス・バンキングの収益は、前年同四半期から 6% 減少して 316 百万ユーロとなり、これは前述の預金マージンの正常化によるものです。**2025 年上半期**の純収益は、前年上半期から実質的に変動なく、38 億ユーロとなりました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は、前年上半期から横ばいの 21 億ユーロとなりました。一方、機関投資家向けサービスの収益は 1% 増加して 10 億ユーロとなり、ビジネス・バンキングの収益は 7% 減少して 637 百万ユーロとなりました。
- 2025 年第 2 四半期の**インベストメント・バンクの純収益**は、2024 年第 2 四半期から 3% 増加して 27 億ユーロとなりました。債券および為替 (FIC) の好調な 2025 年第 2 四半期は、オリジネーションおよびアドバイザー (O&A) の収益の減少により一部相殺されました。FIC の収益は、資金調達業務および外国為替業務の両業務における成長に牽引され、11% 増加して 23 億ユーロとなりました。資金調達業務の成長は、純利息収益の増加および高水準な案件執行 (パイプラインの実行) を反映し、一方、外国為替業務の成長は、2025 年第 2 四半期に見

られたボラティリティの増加および顧客活動を効果的に管理したことによるものです。O&A の収益は、好調であった前年同四半期から 29%減少して 416 百万ユーロとなりました。これは、特に当行の強みである中核分野における市場の不確実性および一部の重要な取引が 2025 年下半期に延期されたことによる影響を反映しています。これらの要因は、主に債券オリジネーションの収益に影響し、かかる収益は前年同四半期から 43%減少しました。一方で、手数料市場環境が若干低迷したものの（出所：ディールロジック）、アドバイザーの収益は増加し、株式オリジネーションの収益は、前年同四半期からほぼ横ばいとなりました。**2025 年上半期**の収益は、前年上半期から 7%増加して 60 億ユーロとなりました。FIC の収益は、前年上半期から 14%増加して 52 億ユーロとなった一方、O&A の収益は 19%減少して 876 百万ユーロとなりました。ドイツ銀行は、ユーロマネーの「2025 年アワード・フォー・エクセレンス」において、ヨーロッパにおける「ベスト・インベストメント・バンク」に選出され、また 4 年連続でドイツにおける「ベスト・インベストメント・バンク」に選出されました。その他にも、世界各地で九つの優秀賞を受賞しています。

- 2025 年第 2 四半期の**プライベート・バンクの純収益**は、前年同四半期から 2%増加して 24 億ユーロとなりました。純利息収益は、戦略に沿った投資商品収益の成長により、5%増加して 15 億ユーロとなった一方、手数料およびフィー純収益は 1%増加して 739 百万ユーロとなりました。パーソナル・バンキングの収益は、前年同四半期から 1%増加して 13 億ユーロとなり、投資商品収益および預金収益の増加が、資本集約型の貸出商品を縮小するという戦略的決定を反映した貸出金収益の減少を相殺しました。ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングの収益は、投資商品収益の増加に牽引され、前年同四半期から 2%増加して 11 億ユーロとなりました。運用資産は 6,450 億ユーロで、60 億ユーロの純資金流入および 70 億ユーロのプラスの市場動向により引き続き好調なパフォーマンスであった一方で、外国為替のマイナスの影響 110 億ユーロが部分的に相殺しています。**2025 年上半期**の収益は、前年上半期から 2%増加して 48 億ユーロとなりました。パーソナル・バンキングの収益は、前年上半期から変動なく 26 億ユーロとなった一方、ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングの収益は、5%増加して 22 億ユーロとなりました。運用資産は、2025 年上半期に 120 億ユーロの純資金流入があったことに一部牽引され、2024 年上半期から 320 億ユーロ増加して 6,450 億ユーロとなりました。
- 2025 年第 2 四半期の**アセット・マネジメントの純収益**は、前年同四半期から 9%増加し、725 百万ユーロとなりました。マネジメント・フィーは、主にパッシブ商品における平均運用資産の増加を反映して、3%増加し 630 百万ユーロとなりました。運用報酬および取引手数料は 58 百万ユーロで、主にオルタナティブ・インフラストラクチャーおよび不動産ファンドからの運用報酬に牽引され、大幅に増加しました。その他の収益は、前年同四半期をわずかに下回り、37 百万ユーロとなりました。純資金流入は 80 億ユーロ（現金を除く場合には 20 億ユーロ）で、主に戦略に沿ったパッシブ商品へのさらなる資金流入に牽引され、オルタナティブ運用業務への純資金流入にも支えられました。2025 年第 2 四半期末現在の運用資産は 1 兆 100 億ユーロで、2025 年第 1 四半期から変動なく、純資金流入および市場のパフォーマンスが為替レートの変動のマイナスの影響を上回りました。2025 年第 2 四半期中、DWS およびそのパートナーは、ドイツ初の完全に規制されたユーロ建てのステーブルコインの発行に関する規制上の承認を得ました。**2025 年上半期**の収益は、マネジメント・フィーが 5%増加して 13 億ユーロとなり、運用報酬および取引手数料が 3 倍以上増加して 95 百万ユーロとなり、その他の収益が前年上半期のほぼ 2 倍となる 92 百万ユーロとなったことを反映し、前年上半期から 14%増加し、15 億ユーロとなりました。運用資産は 1 兆 100 億ユーロで、2024 年上半期末から 770 億ユーロ増加し、その一部は 2025 年上半期の 280 億ユーロの純資金流入によるものです。

コストは 2025 年通年見通しに合致、営業関連以外のコストは正常化

2025 年上半期の**利息以外の費用**は、前年上半期から 15%減少し、102 億ユーロとなり、約 208 億ユーロの当行の 2025 年通年の見通しに沿った水準となりました。前年同期に計上された前述のポストバンク関連訴訟引当金の再発がなかったことが主な要因として、予想どおり営業関連以外のコストは大幅に減少しました。

2025 年上半期の**営業関連以外のコスト**は 49 百万ユーロで、前年上半期の 19 億ユーロから大幅な減少となり、これは、前年上半期にはポストバンク訴訟費用 13 億ユーロが含まれていたためです。2025 年上半期はポストバンク関連およびその他の和解が進んだことによる訴訟引当金の戻入れがあり、営業関連以外のコストの減少に寄与しています。2025 年上半期の再編および退職費用は 117 百万ユーロで、前年上半期から 42%減少しました。

2025 年上半期の**調整済コスト**¹は、前年上半期から変動なく、ガイダンスに沿った水準で、101 億ユーロとなりました。2025 年上半期末現在、**従業員（常勤相当）**は 89,426 名で、当行の業務効率化プログラムに一部関連した離職者が、2025 年上半期中の戦略的雇用および内部雇用を上回ったため、2024 年上半期末から実質的な変動はありません。

2025 年第 2 四半期の利息以外の費用は 50 億ユーロで、前年同四半期から 26%減少し、主に前述のポストバンク訴訟の影響が再発しなかったことが反映されています。2025 年第 2 四半期の和解によるポストバンク関連およびその他の訴訟引当金の戻入れは、その他の営業関連以外のコストを 44 百万ユーロ上回りました。調整済コストは、四半期ガイダンスに沿った水準で、前年同四半期から 1%減少し、50 億ユーロとなりました。

信用損失引当金は、マクロ経済の不確実性を反映

2025 年第 2 四半期の**信用損失引当金**は 423 百万ユーロ（貸出平均残高の 36 ベーシスポイント）で、2025 年第 1 四半期から 10%減少し、2024 年第 2 四半期から 11%減少しました。不良債権（ステージ 3）に対する引当金は 300 百万ユーロで、主に EBA の要件に沿ったモデル更新を反映して、2025 年第 1 四半期および前年同四半期を大幅に下回りました。正常債権（ステージ 1 およびステージ 2）に対する引当金は 123 百万ユーロで、2025 年第 1 四半期の 130 百万ユーロから減少したものの前年同四半期を大幅に上回りました。これは、主に商業用不動産に影響を与えた規制主導のモデル更新に加え、ポートフォリオ効果およびマクロ経済の見通しの更新を反映しています。

2025 年上半期の信用損失引当金は 894 百万ユーロ（貸出平均残高の 37 ベーシスポイント）で、前年上半期から 2%減少しました。不良債権（ステージ 3）に対する引当金は、前年上半期から 30%減少し、641 百万ユーロとなりましたが、正常債権（ステージ 1 および 2）に対する引当金は、前述の要因を反映し、2024 年上半期を大幅に上回り、253 百万ユーロとなりました。

堅調な自己資本比率が株主への配当および事業成長を支える

2025 年第 2 四半期末現在の**普通株式等 Tier1 (CET1) 資本比率**は 14.2%となり、2025 年第 1 四半期末現在の 13.8%からは上昇しました。2025 年第 1 四半期からの推移は、その他 Tier1 資本証券（AT1 証券）のクーポン支払いおよび配当の控除を上回る堅調な留保利益を通じた有機的な自己資本の創出を反映しています。

ドイツ銀行は、2025 年 5 月 22 日に開催された年次株主総会において、CET1 比率を 13.5%から 14.0%の範囲内に維持しつつ、配当性向 50%のコミットメントを堅持する意向を表明しました。当行は、現行の 750 百万ユーロの自社株の買戻しプログラムの大半を完了しており、2025 年における 2 回目の自社株の買戻しプログラムについて、監督当局の承認を求めています。これが承認されれば、現行のプログラムに基づく 2025 年の配当および自社株の買戻しによる 21 億ユーロを超える資本分配が可能となります。

ドイツ銀行は、自己資本要求規則 3 (CRR3) の最終適用後も、資本分配戦略または財務目標に変更は生じないものと見込んでいます。当行は、低コストの緩和措置、既に最終決定されている CRR3 規則の完全適用から生じる緩和要素、および株主付加価値 (SVA) に基づく最適化を組み合わせることで、2030 年までに資本フロアによるリスク・ウェイトド・アセット (RWA) への想定される将来的な影響を大幅に削減、または排除できると見込んでいます。2032 年 12 月以降、経過措置が延長されない場合、当行は、2033 年までに、現在格付けを受けていない法人顧客に対する外部格付の適用範囲を拡大、バランスシートの最適化、およびさらなる SVA 主導型の活動を通じて、追加の緩和を見込んでいます。

レバレッジ比率は、2025 年第 2 四半期末現在で 4.7%となり、2025 年第 1 四半期末現在の 4.6%から上昇しました。これは、自己資本の創出および為替変動によるプラスの影響を反映しています。**レバレッジ・エクスポージャー**は、2025 年第 1 四半期末現在の 1 兆 3,020 億ユーロおよび 2024 年上半年期末現在の 1 兆 2,620 億ユーロと比較して 1 兆 2,760 億ユーロとなりました。

2025 年第 2 四半期末現在の**流動性カバレッジ比率**は、2025 年第 1 四半期末現在の 134%から上昇して 136%となり規制要件である 100%を上回り、余剰額は 620 億ユーロとなりました。2025 年第 2 四半期末現在の質の高い流動性資産は 2,320 億ユーロで、2025 年第 1 四半期末現在の 2,310 億ユーロからわずかに増加しました。安定調達比率は 120%となり、2025 年第 1 四半期末現在の 119%から上昇しました。これは当行の目標範囲である 115%から 120%の上限にあたり、余剰額は 1,070 億ユーロとなりました。

2025 年第 2 四半期の**顧客預金**は 6,530 億ユーロで、一部、為替の逆風を反映し、2025 年第 1 四半期の 6,650 億ユーロからは減少しましたが、2024 年第 2 四半期の 6,410 億ユーロからは増加しました。

サステナブル・ファイナンス：2020 年以降の取引高²は 4,170 億ユーロに到達

サステナブル・ファイナンスおよび ESG 投資の取引高（DWS を除きます。）²は 2025 年第 2 四半期に 280 億ユーロとなり、2021 年以降の当行の各事業部門において最高となりました。2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は 4,170 億ユーロとなり、2025 年第 1 四半期末現在から 3,890 億ユーロ増加しました。

2025 年第 2 四半期におけるドイツ銀行の各事業部門は、以下のとおり貢献しました。

- **コーポレート・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高は 70 億ユーロとなり、2020 年 1 月 1 日以降のコーポレート・バンクの累積取引高を 810 億ユーロに引き上げました。
- **インベストメント・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高、サステナブル関連資本市場発行およびマーケット・メイキングで 170 億ユーロを提供し、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は 2,530 億ユーロとなりました。
- **プライベート・バンク**：ESG 運用資産および新規顧客向け融資は 50 億ユーロ増加し、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は 740 億ユーロとなりました。

2025 年第 2 四半期における主な取引は、以下のとおりです。

- ドイツ銀行は、オーストラリアの ACERZ コンソーシアム（ACCIONA、COBRA、エンデバー・エナジー）が主導するセントラル・ウエスト・オラナ再生可能エネルギーゾーンのネットワーク・インフラに関するノンリコース・シニア担保付プロジェクト・ファイナンスにおいて、貸手、主幹事およびヘッジ提供者を務めました。かかるプロジェクトは、オーストラリア初の再生可能エネルギーゾーン送電ネットワークの官民連携（PPP）による資金調達の成功例で、当初最大 4.5 ギガワットと新たなネットワーク容量を増やし、年間 2 百万世帯超に電力を供給することが期待されています。
- インベストメント・バンクは、NeXtWind の 14 億ユーロの借入れによる資金調達においてグローバル・コーディネーターを務めました。ドイツの主要な再生可能エネルギー企業である NeXtWind は、既存の陸上の大規模風力発電施設のポートフォリオのリパワリングおよび最適化を計画しており、これにより同社は既存の風力発電所の半数超で 150 基を超える新たな風力タービンの建設資金を調達します。
- インベストメント・バンクは、スロベニア共和国で初となる 10 億ユーロの 10 年物サステナビリティ・リンク・ボンドの共同主幹事を務めました。かかる債券は、発行体の総年間温室効果ガス排出量の削減に関する特定のサステナビリティ・パフォーマンス目標の達成状況に応じて、最終クーポンの支払いが上下するステップアップ／ステップダウンの仕組みを備えています。

2025 年第 2 四半期において、ドイツ銀行は、更新済みの人権ステートメント、サプライチェーン・デュー・デリジェンス法 (SCDDA) に関するポリシー・ステートメントおよび 2024 年版現代の奴隷制と人身取引に関するステートメントを発表しました。また家族に優しく、多様性を尊重する雇用主として、ドイツで「仕事と家庭+多様性 (berufundfamilie +vielfalt)」の認証を取得しました。ドイツ銀行は、ボンで開催された国連気候変動会議 (SB 61) において、熱帯雨林諸国の代表者とカーボン・クレジットの開発に関するワークショップを開催し、フランクフルトで開催された CDP の年次 DACH 開示ワークショップを後援しました。

グループ業績概要

特記表示がない限り 単位:百万ユーロ	2025 年 6 月 30 日に 終了した 3 カ月間	2024 年 6 月 30 日に 終了した 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2025 年 6 月 30 日に 終了した 6 カ月間	2024 年 6 月 30 日に 終了した 6 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益合計:	7,804	7,589	215	3	16,328	15,368	960	6
内:								
コーポレート・バンク	1,896	1,922	(26)	(1)	3,763	3,800	(38)	(1)
インベストメント・バンク	2,687	2,599	88	3	6,049	5,645	404	7
プライベート・バンク	2,371	2,331	40	2	4,810	4,707	102	2
アセット・マネジメント	725	663	62	9	1,455	1,280	175	14
コーポレートおよびその他	125	74	51	69	252	(65)	317	N/M
信用損失引当金	423	476	(54)	(11)	894	915	(21)	(2)
利息以外の費用	4,959	6,702	(1,742)	(26)	10,175	12,006	(1,831)	(15)
税引前利益(損失)	2,421	411	2,011	N/M	5,258	2,446	2,812	115
利益(損失)	1,733	52	1,681	N/M	3,745	1,503	2,242	149
ドイツ銀行株主に帰属する利益(損失)	1,485	(143)	1,628	N/M	3,260	1,132	2,129	188
普通株式等 Tier1 資本比率 ³	14.2%	13.5%	0.7ppt	N/M	14.2%	13.5%	0.7ppt	N/M
レバレッジ比率 ³	4.7%	4.6%	0.1ppt	N/M	4.7%	4.6%	0.1ppt	N/M

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されています。

3 期末現在

1 本項目およびその他の GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細については、2025 年第 2 四半期補足財務データ (英文) の 15 頁から 21 頁の「GAAP 以外の財務的測定尺度」および 2025 年 6 月 30 日に終了した期間に関する中間報告書 (英文) の 102 頁から 107 頁の「GAAP 以外の財務的測定尺度」をそれぞれご参照ください。

2 コーポレート・バンク、インベストメント・バンク、プライベート・バンクおよびアセット・マネジメント

3 期末現在

ESG 分類

ドイツ銀行は、サステナブル関連ファイナンスおよび ESG 投資の取引を「Sustainable Finance Framework (サステナブル・ファイナンスのフレームワーク)」 (英文) および「Deutsche Bank ESG Investments Framework (ドイツ銀行の ESG 投資のフレームワーク)」 (英文) (<https://investor-relations.db.com> から入手可能です。) において定義しました。当行の目標における累積の定義に鑑みて、フレームワークに照らした検証が報告する四半期末までに完了できない場合には、取引高は翌四半期以降において検証が完了次第報告されます。アセット・マネジメントにおける DWS の ESG 商品分類の詳細については、DWS の 2024 年の年次報告書 (英文) の「Summarised Management Report - Sustainability Statement - General Information - Sustainability in Our Product Suite and Investment Approach (マネジメント・レポートの要約 - サステナビリティ・ステートメント - 概要 - 当社の商品および投資アプローチにおける持続可能性)」をご参照ください。

ドイツ銀行の事業の 2025 年第 2 四半期の業績の詳細は、2025 年 6 月 30 日に終了した期間に関する中間報告書 (英文) により入手可能です。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、当行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行の経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当行はこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国およびドイツ銀行が収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当行の経営戦略の実施、当行のリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SEC に提出した当行の 2025 年 3 月 13 日付 Form 20-F の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。

会計の基準

上記の当行の業績は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され、欧州連合（EU）が支持している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されています。これには、2020 年以降、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付固定金利モーゲージの適用（以下「EU カーブアウト」といいます。）が含まれます。EU カーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2025 年 6 月 30 日に終了した 3 カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 535 百万ユーロ、利益に 383 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2024 年 6 月 30 日に終了した 3 カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 280 百万ユーロ、利益に 198 百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2025 年 6 月 30 日に終了した 6 カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 144 百万ユーロ、利益に 103 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2024 年 6 月 30 日に終了した 6 カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 683 百万ユーロ、利益に 485 百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EU カーブアウトを伴う IAS 第 39 号を用いて報告しています。2024 年 6 月 30 日現在については、EU カーブアウトの適用は、CET1 資本比率に約 26 ペーシスポイントのマイナスの影響をもたらしたのに対し、2025 年 6 月 30 日現在については、約 75 ペーシスポイントのマイナスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EU カーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP 以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP 以外の財務的測定尺度とは、当行の過去もしくは将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表において IFRS に従って計算および表示された最も直接的に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている（または除外されている）金額を除外する（または含める）調整を行うものです。当行の GAAP 以外の財務的測定尺度およびこれと最も直接的に比較可能な IFRS の財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

GAAP以外の財務的測定尺度

最も直接的に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

ポストバンク買収訴訟引当金を除く税引前利益（損失）	税引前利益（損失）
各部門におけるドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、各部門におけるドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する利益（損失）	利益（損失）
主要な銀行業務セグメントの純利息収益	純利息収益
通貨換算の影響を調整したベースでの収益	純収益
調整済コスト、通貨換算の影響を調整したベースでのコスト、営業関連以外のコスト	利息以外の費用
純資産（調整済）	資産合計
有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額	株主資本合計（帳簿価額）
税引後平均株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、税引後平均有形株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）	税引後平均株主資本利益率
基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産	流通株式1株当たり資産

通貨換算の影響を調整したベースでの収益およびコストは、ユーロ以外の通貨建てで発生または被った過去の会計期間の収益およびコストを、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整済の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高の状況についての情報を提供することを意図しています。

調整済コストは、IFRSに基づく利息以外の費用から、(i) のれんおよびその他の無形資産の減損、(ii) 正味の訴訟費用ならびに (iii) 再編および退職費用（併せて**営業関連以外のコスト**と総称します。）を控除して計算されます。